

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金(一財)広島県民間社会福祉事業従事者退職事業の掛け金(現在一人1月2,200円)を計上している。
 - ・賞与引当金 一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内、当期に属する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理方法
 - ・税込処理方式

3. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度に加入している。
- (2) 財団法人広島県民間社会福祉事業従事者の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分

「法人本部」(社会福祉事業)

イ 松伯園拠点区分

「特別養護老人ホーム松伯園」(社会福祉事業)

「松伯園短期入所生活介護事業所」(社会福祉事業)

「松伯園デイサービスセンター」(社会福祉事業)

「松伯園居宅介護支援事業所」(社会福祉事業)

「在宅介護支援センター松伯園」(社会福祉事業)

ウ ニューライフ君田拠点区分

「障がい者支援施設ニューライフ君田(入所)」(社会福祉事業)

「障がい者支援施設ニューライフ君田(通所)」(社会福祉事業)

「ニューライフ君田短期入所事業所」(社会福祉事業)

「共同生活援助ケアハウス君田」(社会福祉事業)

「ニューライフ君田相談支援事業所」(社会福祉事業)

計算書類に対する注記

- 「障がい者社会就労センター君田」(社会福祉事業)
 エ 社会就労センター三次拠点区分
 「障がい者社会就労センター三次(A型)」(社会福祉事業)
 「障がい者社会就労センター三次(B型)」(社会福祉事業)
 オ 君田生活支援ハウス松柏園拠点区分
 「君田生活支援ハウス松柏園」(公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	135,717,247			135,717,247
建物	620,825,424		43,686,895	577,138,529
建物附属設備	8,430,475		1,145,713	7,284,762
合計	764,973,146		44,832,608	720,140,538

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	40,291,500 円
建物	65,025,515 円
計	105,317,015 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済含む)	15,318,000 円
計	15,318,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	135,717,247		135,717,247
建物	1,621,568,308	1,044,429,779	577,138,529
建物附属設備	69,126,109	61,841,347	7,284,762
その他の固定資産			
建物	304,400,593	87,178,874	217,221,719
建物附属設備	189,662,579	83,144,225	106,518,354
構築物	6,175,000	5,269,051	905,949
機械及び装置	306,807	306,806	1
車輛運搬具	18,317,440	15,136,911	3,180,529
器具及び備品	123,448,594	93,670,338	29,778,256
建設仮勘定			
有形リース資産	36,778,714	24,193,979	12,584,735
権利	1,276,044	390,973	885,071
ソフトウェア	1,678,100	1,589,912	88,188
合計	2,508,455,535	1,417,152,195	1,091,303,340

計算書類に対する注記

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当事項はありません。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

13. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当事項はありません。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。